

2022年度第2四半期 決算説明会

2022年11月18日

富士石油株式会社



Fuji Oil Company, Ltd. (TSE:5017)





次第

1. 概況説明
2. 2022年度第2四半期決算
3. 2022年度通期業績見通し



1. 概況説明



■ 袖ヶ浦製油所は非定修年で、安全・安定操業を遂行し高稼働

- 原油処理量3,930千kL（前年同期比1,727千kL増）
トッパー稼働率94.5%（前年同期比41.5%増）
- 下期においても高稼働に努める

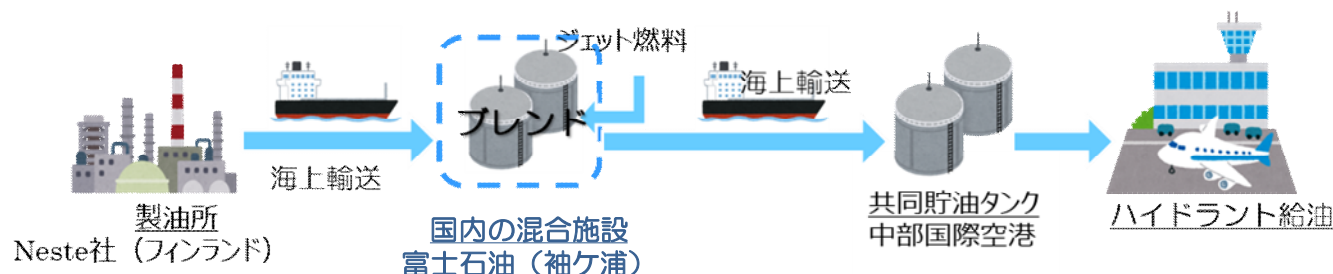
<ご参考：当期と過去4年間の常圧蒸留装置稼働率>

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
					計画
定修	なし	小定修	なし	大定修	なし
上期	99.6%	75.4%	79.3%	53.0%	94.5%
下期	91.9%	95.4%	83.2%	98.0%	98.5%
通期	95.8%	85.4%	81.2%	75.4%	96.5%

バイオ燃料

国土交通省航空局「輸入ニートSAFモデル実証事業」への参画に合意

- Neste社が製造するニートSAFを伊藤忠商事が国内で初めて輸入
- 輸入したニートSAFは当社袖ヶ浦製油所で既存の化石由来ジェット燃料と混合
- 混合SAFは一部数量を中部国際空港へ搬入し、航空局が所有する飛行検査機へ供給



➡ ニートSAF取り扱いノウハウの蓄積、将来的な輸入・国産SAF普及への基盤整備

アンモニアのボイラー混焼

袖ヶ浦製油所のボイラーに所内で副生されるアンモニアを混焼する実験を実施中

- 2021年度に所内メインボイラー (ASP-BTG) へのアンモニア供給配管接続工事を実施
- 2022年度より混焼実験を開始、各種データの収集・解析を進める



➡ 将来的に混焼率の引上げやサプライチェーン構築に向けた取組みを推進

利益計画の進捗状況

原油処理・製品販売

	2021年度 (実績)	2022年度 (見通し)	2024年度 (中期事業計画)
原油処理量(千KL)	6,259	8,005	7,297
製品販売量(千KL)	6,466	8,410	7,880

利益計画

(単位:億円)

	2021年度 (実績)	2022年度 (見通し)	2024年度 (中期事業計画)
原油価格 (ドバイ原油)	78ドル/バレル	90ドル/バレル	60ドル/バレル
為替レート	112円/ドル	145円/ドル	105円/ドル
営業利益 (除在庫影響)	※162 (▲25)	225 (58)	100 (100)
経常利益 (除在庫影響)	160 (▲27)	219 (52)	85 (85)
当期純利益	152	181	75

※2021年度の営業利益は、燃料油価格激変緩和補助金相当7億円(営業外収益)を加算補正

(注)2024年度営業利益、経常利益には在庫影響を含まない

株主還元の基本方針

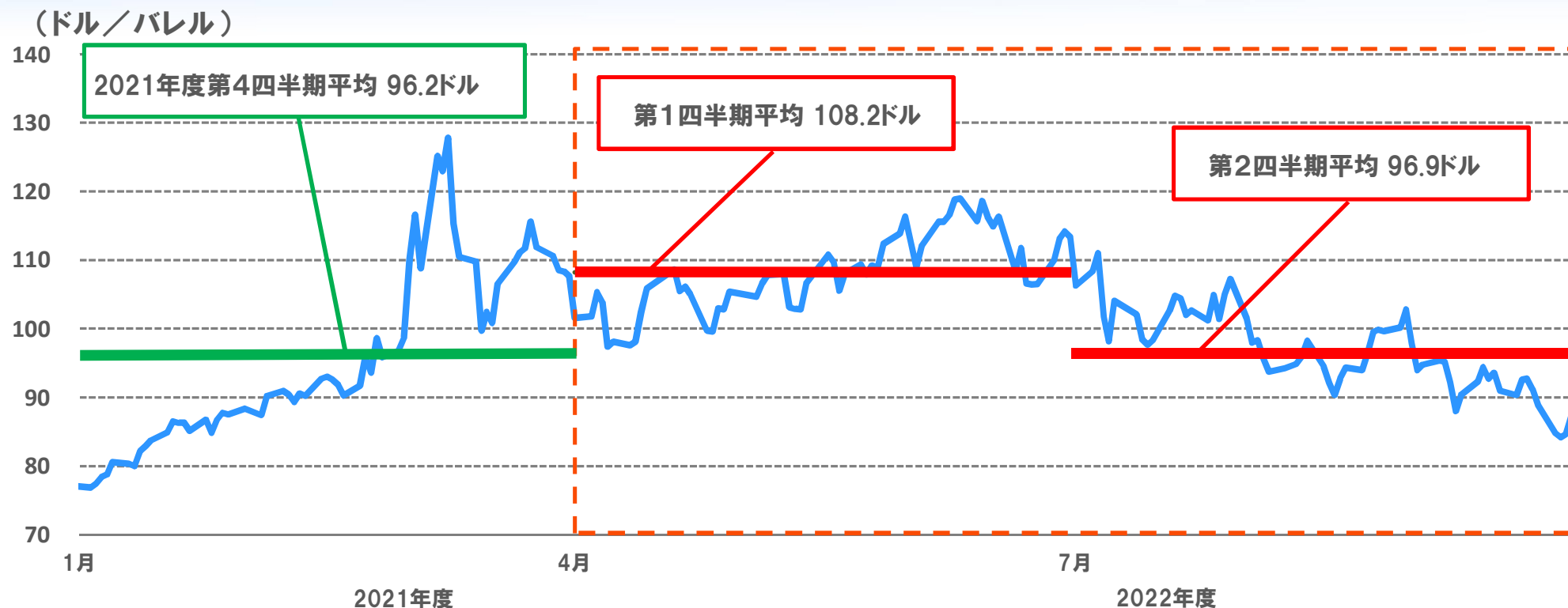
中・長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、業績及び資金バランス等を勘案の上、安定的な配当の維持に努める。

➡ 2023年3月期の配当につきましては、連結純利益181億円を見込むも、原油価格・為替相場の動向等の不確定要素を含んでおり、現時点では、期末配当として1株当たり10円を予定(据え置き)。



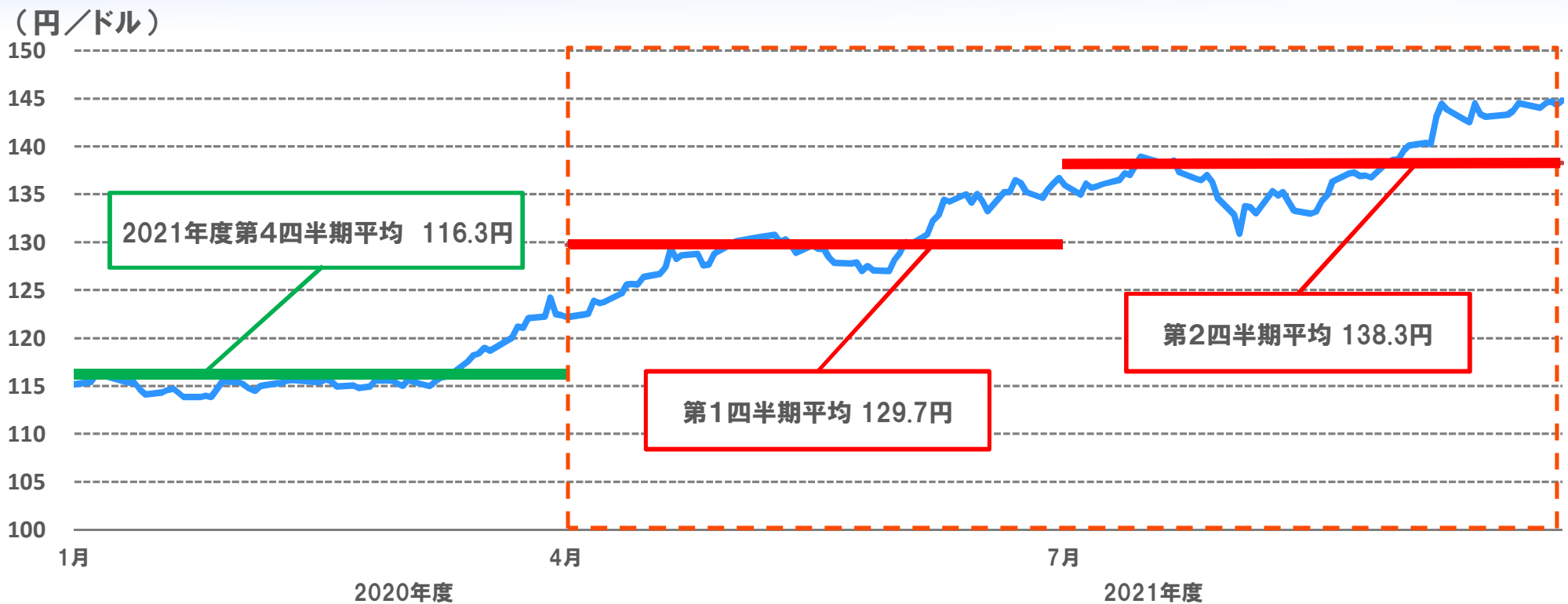
2. 2022年度第2四半期決算

ドバイ原油価格



原油価格は、EUによるロシア産原油の段階的な輸入禁止の方針打ち出し等により需給が逼迫し、6月中旬にかけて上昇。その後は中国におけるロックダウンや米国の金利引き上げから原油需要の減少が意識され下落基調となり、期末には89ドル台まで下落。

為替レート (TTM)



為替レートは、米国においてインフレ抑制のため利上げペースが加速し円安・ドル高基調が強まり、上昇基調で推移。9月以降は140円を超える水準で推移し、日銀の為替介入が実施されたものの円安・ドル高基調は変わらず、期末には144円台まで円安が進行。

石油製品販売量・原油処理量

(単位:千KL)	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	前期比(%)
ガソリン	1,176	646	182%
ナフサ	210	105	199%
ジェット燃料	620	165	375%
灯油	61	73	83%
軽油	878	466	188%
A重油	115	75	153%
C重油	39	22	178%
ベンゼン	60	39	154%
キシレン	163	85	193%
石油ピッチ	178	108	165%
その他	517	355	146%
合計	4,017	2,139	188%
原油処理量	3,930	2,203	178%
稼働率	94.5%	52.9%	

2022年度第2四半期連結決算の概要



(参考) (単位:億円)

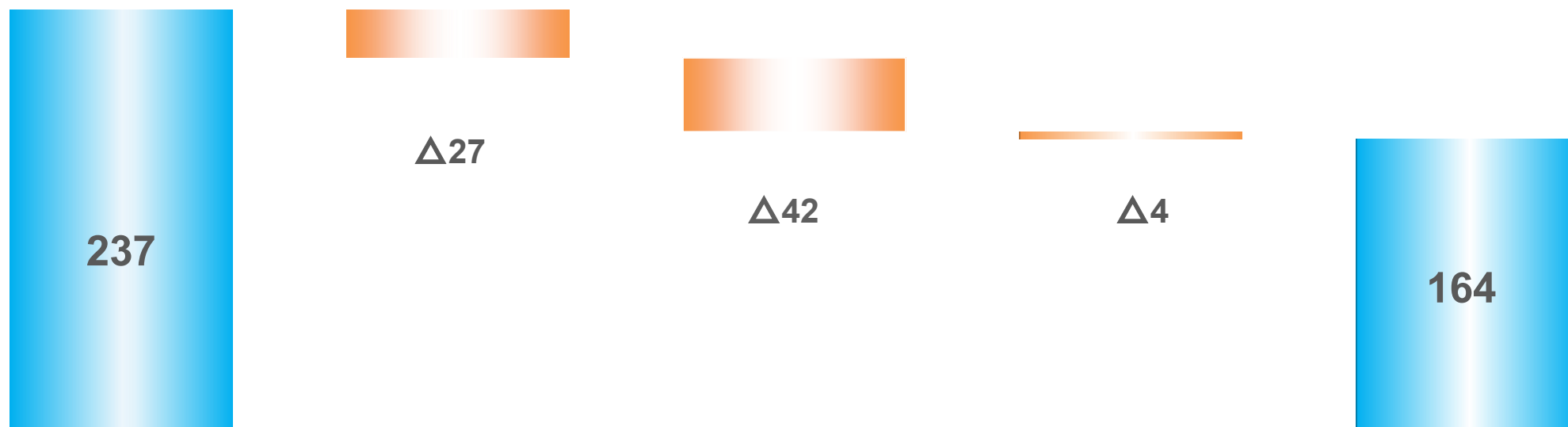
	2022年度 第2四半期	8月公表値	増減		2021年度 第2四半期	増減
原油価格(ドル/バレル)	102.5	99.1	+3.4	+3%	69.4	33.1
為替レート(円/ドル)	134.0	129.9	+4.2	+3%	109.8	24.2
売上高	4,447	4,461	△13	△0%	1,486	+2,960
営業利益	164	237	△72	△30%	△10	+175
経常利益	172	237	△64	△27%	△13	+186
親会社株主に帰属する 四半期純利益	144	199	△54	△27%	△3	+147
在庫影響	126	153	△27	△18%	71	+55
在庫影響除き営業利益	38	83	△44	△54%	△81	+120
在庫影響除き経常利益	46	83	△36	△44%	△84	+130

第2四半期業績 営業利益増減(対前回予想比)



- 在庫影響は、原油価格が第2四半期以降の想定(90ドル/バレル)よりも上振れたものの、9月以降下落基調が強まったことによる棚卸資産評価損の計上により、**減益要因**に
- 原油価格の下落に伴い、国内製品マージンが想定を下回ったこと等から、製品マージンは**減益要因**に
- 精製コスト等については、精製費の増加等により、**減益要因**に

(単位:億円)



8月公表値

在庫影響

製品マージン
(マージン×数量)

精製コスト等
(変動費・固定費他)

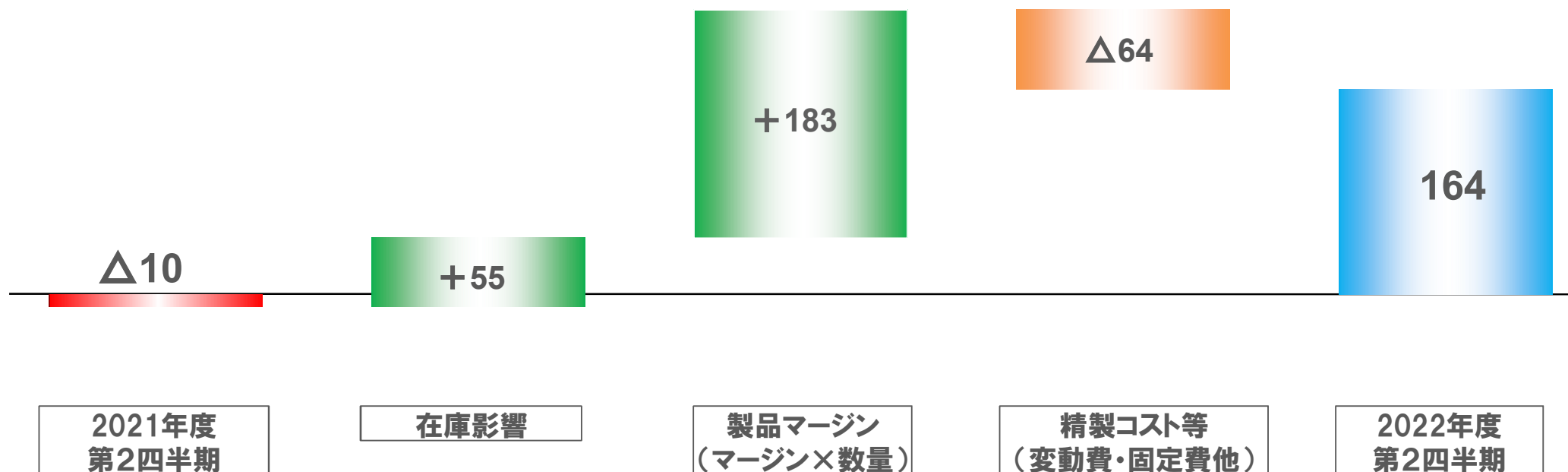
2022年度
第2四半期

第2四半期業績 営業利益増減(対前期比)



- 在庫影響は、原価押し下げ効果が前期比で拡大し、**増益要因**に
- 大規模定修の影響が解消したことによる販売数量増に加え、海外輸出市況が高水準で推移したこと等により、製品マージンは**増益要因**に
- 原油価格上昇に伴う自家燃料費の増加等により、精製コスト等については**減益要因**に

(単位:億円)



連結貸借対照表の増減概要

(単位:億円)

	2022年9月末	2022年3月末	増減	主な増減要因
流動資産	2,967	2,249	+717	売掛金 +156 棚卸資産 +627
固定資産	1,291	1,278	+12	機械装置等 +△21 投資有価証券 +48
資産 合計	4,258	3,528	+730	
流動負債	3,027	2,471	+555	買掛金 +69 短期借入金 +385 未払揮発油税 +132
固定負債	395	411	△15	長期借入金 △38 修繕引当金 +15
負債 合計	3,422	2,883	+539	
純資産	836	645	+190	利益剰余金 +137
負債純資産合計	4,258	3,528	+730	

	2022年9月末	2022年3月末	増減
自己資本比率	19.6%	18.2%	1.4ポイント改善
負債資本比率	2.08倍	2.18倍	0.10ポイント改善

連結キャッシュフローの状況



(単位:億円)

	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	2022年度第2四半期 内訳	
営業活動によるCF	△327	△334	税引前利益	172
			減価償却費	38
			仕入債務の増加	69
			売上債権増加	△156
			棚卸資産増加	△627
			修繕引当金の増加	15
投資活動によるCF	△4	△15	有形固定資産取得	△11
財務活動によるCF	345	315	借入金の増減	355
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	1		
現金及び現金同等物の増減	11	△34		
現金及び現金同等物の期首残高	79	123		
現金及び現金同等物の期末残高	90	89		



3. 2022年度 通期業績見通し



■ 原油価格(ドバイ原油)・為替レートの下期前提

原油価格
(ドバイ原油)

90ドル／バレル

為替レート

145円／ドル

【参考】通期見通し前提：

ドバイ原油価格 96.3ドル／バレル、為替レート 139.5円／ドル

2022年度 石油製品販売量・原油処理量



(単位:千KL)	2022年度 通期(計画)	8月公表値	前回見通し比 (%)	2021年度 通期	前期比 (%)
ガソリン	2,527	2,470	102%	1,882	134%
ナフサ	388	426	91%	227	171%
ジェット燃料	802	854	94%	482	167%
灯油	571	523	109%	441	130%
軽油	1,911	1,890	101%	1,517	126%
A重油	285	258	110%	208	137%
C重油	99	100	99%	61	161%
ベンゼン	129	128	101%	117	110%
キシレン	318	356	89%	263	121%
石油ピッチ	351	359	98%	274	128%
その他	1,031	968	106%	994	104%
合計	8,410	8,331	101%	6,466	130%
原油処理量	8,005	8,038	99%	6,259	128%
稼働率	96.5%	96.9%		75.4%	

2022年度 通期連結業績見通し



					(参考)	(単位:億円)
	2022年度 通期(計画)	8月公表値	増減		2021年度 通期	増減
原油価格(ドル/バレル)	96.3	94.6	+1.7	+2%	78.2	+18.1
為替レート(円/ドル)	139.5	129.9	+9.6	+7%	112.4	+27.1
売上高	9,214	8,717	+497	+6%	4,853	+4,360
営業利益	225	259	△34	△13%	※162	+62
経常利益	219	241	△22	△9%	160	+58
親会社株主に帰属する 当期純利益	181	200	△19	△10%	152	+28
在庫影響	167	75	+91	+122%	187	△20
在庫影響除き営業利益	58	183	△125	△68%	△25	+83
在庫影響除き経常利益	52	165	△113	△69%	△27	+79
(参考)						
減価償却費	77	77	△0	△0%		
設備投資	25	25	+0	+2%		

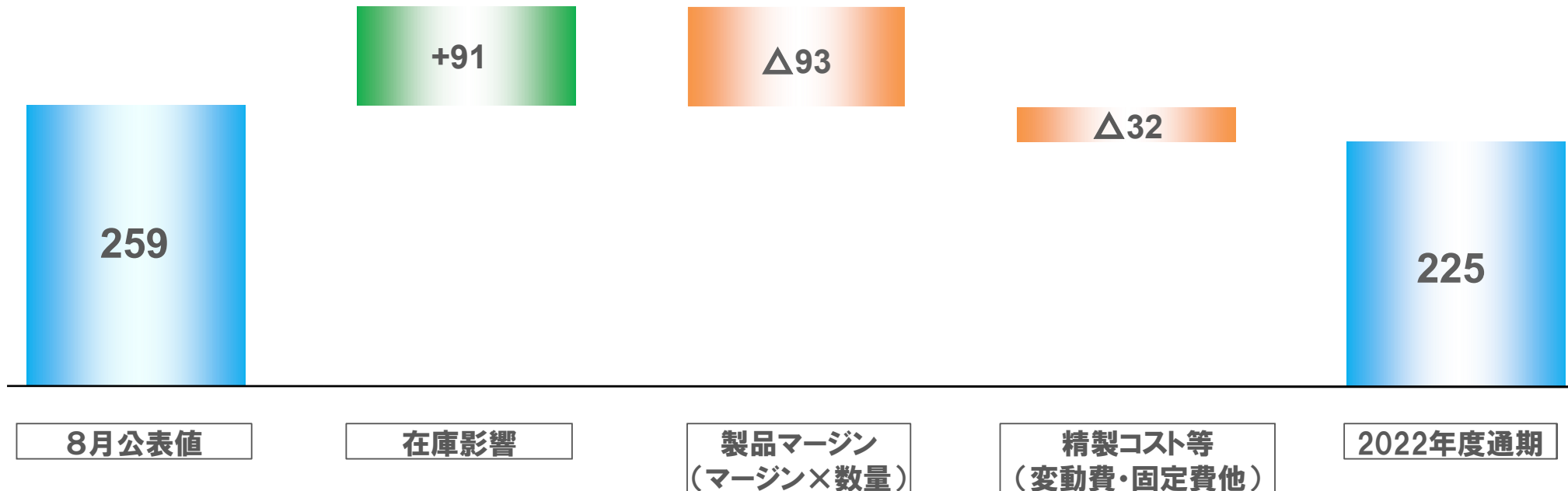
※2021年度の営業利益は、燃料油価格激変緩和補助金相当7億円(営業外収益)を加算補正

業績見通し 営業利益増減(対前回予想期比)



- 在庫影響は、下期の為替レート的前提を見直したこと(130円/ドル→145円/ドル)により原価押し下げ効果が拡大し**増益要因**に
- 国内石油製品市況及び化成品市況の悪化を見込み、製品マージンは**減益要因**に
- 精製コスト等については下期の為替レート的前提を見直したこと(130円/ドル→145円/ドル)による自家燃料費の増加等により、**減益要因**に

(単位:億円)



業績見通し 営業利益増減(対前期比)



- 在庫影響は、原価押し下げ効果が前期比で縮小し**減益要因**に
- 大規模定期修理の影響解消に加え、前期比での輸出市況の大幅な改善等を前提とし、製品マージンは**増益要因**に
- 精製コスト等については、大規模定期修理の影響解消に伴う精製費減の一方、油価上昇及び急速な円安等に伴う自家燃料費の増加等により、**減益要因**に

(単位:億円)



※2021年度の営業利益は、燃料油価格激変緩和補助金相当7億円(営業外収益)を加算補正

【参考】原油価格・為替変動の経常損益への影響額 **FDC**

	基準		
原油価格 1ドル/バレル下落に付き	90ドル	在庫影響	△8.0億円
		石油ピッチ 自家燃料費	+2.0億円
		計	△6.0億円
為替 1円/ドル円高に付き	145円	在庫影響	△5.0億円
		自家燃料費	+1.0億円
		計	△4.0億円

(注) 上記影響額は見通し期間である2022年度下期を対象として試算しています。



お問合せ先

総務部 IR・広報グループ
鈴木・工藤 まで
(TEL:03-5462-7803)